

市長の意見交換会<金井地区> 質疑要旨

日時：令和7年11月30日（日）14:00~15:10 会場：市役所本庁第1庁舎2階大会議室

参加人数：38名（下記市職員は含まない）

佐渡市：渡辺市長、岩崎総務部長、北見企画部長、河島財政課長、金井地域センター長 谷地 ほか4名

1. 市政について

市長より説明	(説明内容)
	<p>○持続可能な島・佐渡の実現に向けて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然や文化など、この島が誇るべきものを維持して、20年後の子ども達に伝えることが大きなテーマである。 ・子どもを欲しい人が安心して産み育てることが出来る支援を行う。 ・健康寿命日本一に取り組むことで、元気な高齢者の社会参画を促進する。 ・佐渡の子ども達に「お仕事グランプリ」などを通して様々な仕事があることを知ってもらいたい。 ・二地域居住や移住定住の推進、多様な働き方を創出することで生産年齢人口（労働力人口）を増やしていく。 ・行政財政改革として「官から民へ」の改革により行政のスリム化を行う。行政効率を上げることで人件費を含めた行政コストを下げる。 ・佐渡総合病院については県や厚生連と議論しながらしっかりと守っていきたい。

2. 質疑

質問者 (居住地区)	意見の要旨	市長の回答	関係部署
(尾花)	金井中学校の部活動の時間が、概ね15分～20分しかないと聞いた。教員の働き方改革の影響かもしれないが、部活動は他のクラスや先輩・後輩との絆を深める非常に重要な活動だと考える。他の地区の中学校もそのようになるのではないかと聞いています。このことについて、市長がどのようにお考えかお聞きしたい。	部活動については、地域展開がこれからどんどん増えていく。外部人材の活用として、SEA（スポーツ国際交流員）や部活動指導員等の専門の方を雇用するなどの取り組みを行っているが、毎日の部活動については、市長部局では把握できていないため、ご意見として伺っておく。教育委員会にも共有を行う。	教育委員会・学校教育課
(中興)	佐渡看護専門学校が厚生連の経営改革の一環で閉鎖されることが公表されている。地域教育の推進という面からも、佐渡市として公設民営・公設公営などの方法により存続を検討してもらいたい。 経営が成り立つような戦略も可能性としてはあると思っている。	佐渡市が佐渡看護専門学校を存続させることは無理だと思う。官が直接運営すると、民間よりも人件費等のコストが高いため赤字が拡大する可能性がある。 厚生連とは、奨学金を貸与して佐渡に来たら返還が免除されるような「新潟で学び佐渡に来てもらう仕組み」を協議している。 まずは厚生連の経営改革に取り組みながら佐渡総合病院、両津病院を含めた地域医療の在り方を医療圏の中でしっかりと検討したいと考えている。	健康医療対策課
(中興)	「持続可能な島づくり」というイメージは非常に良いと思うが、佐渡の弱点は佐渡空港の問題だと考えている。トキエアでも良いが、やはり直接羽田、中部国際、伊丹などに乗り入れるような形でないと交流人口は増加しないのではないか。何とか佐渡空港二千メートル化を実現出来るようにお願いしたい。市長の意見を伺いたい。	飛行機は本当に大事だと思っている。現状として簡単にいくとは言いにくいところである。30年間の思いがあって、様々なお話を聞かせていただいた。総合的にどのようにしていくのかを考えなくてはならない時期だとは思っている。急ぐということも重々承知しているが、地権者の方や議会など様々な方と話をしていく必要があると考えている。	交通政策課

市長の意見交換会<金井地区> 質疑要旨

(尾花)	行政改革で効率化という話があったが、建設課のシステムの効率化はどうなっているか伺いたい。水路にグレーチングを設置すれば修理が出来るのに、3か月前に建設課と地区担当者に相談したのに連絡もないし、対応もされていない。	この件は効率化とは関係がないと考える。職員には、市民から相談があったら、出来ることはすぐやって、出来ないことはすぐ説明するよう伝えている。 対応が遅いのは一番市民に迷惑をかける。早急に確認して連絡をさせていただきたい。	建設課
(金井新保)	IB（国際バカロレア）認定を取ってはどうか。これからはグローバル知識を持った人材の育成が必要となる。そのような学校が設置されれば、島外からも人が入って来るのではないか。その中で、持続可能な島づくりに必要な人材を育てることが可能と考えるが、市長のお考えをお聞きしたい。	面白いお話をと思う。外を見た教育というのは大事で、島だからこそ出来る教育も大事である。例えば、羽茂高校で校内では英語だけを使えるようにするとか、小規模校ならではのやり方も考えられる。そして全国から募集するというやり方もあると思う。 教育委員会が議論しているか把握していないが、ご意見として伺っておく。教育委員会とも話をしたいと思う。	総合政策課 教育委員会・学校教育課
(両津地区)	民間からすると収入を増やすことに力を入れて欲しい。特に、ふるさと納税は今年も12億円の目標を達成しそうだと聞くが、佐渡市なら30億円くらいは目指してもらいたい。その道のプロを雇用して取り組んでもらいたい。収入を上げるという観点を、ぜひ来年度の当初予算から入れてもらいたい。	市長に就任した当時のふるさと納税は3億円だった。そこから、どうやって10億円を目指すか議論を始めて、外部人材を活用しながら職員が一生懸命頑張った成果である。 我々も営業意識なしでやっているわけではない。徹底的にふるさと納税の利益を上げて、課題は何であるかをしっかりミーティングしながら取り組んでいる。全国の中でお客様に選んでもらうということは言うほど簡単ではないが、外部人材も活用するなどして、職員と一緒に頑張っていきたい。	総合政策課
(泉)	人口減少対策について、自然減の対策として、佐渡の男性の半数、女性の3人に1人が生涯未婚という現状を踏まえ、婚活対策に力を入れてもらいたい。また、社会減の対策として、先ほど企業が子ども達に仕事を紹介しているという話があったが、実際に将来の方向性を決めるのは保護者の力が大きい。子どもだけでなく保護者（小中学校のPTAなど）に対しても、そういった活動をしてもらいたい。	まず、社会減について子どもと大人の両方の意識を変えなくてはいけないと思っている。親と一緒に佐渡の企業について知るという取り組みをするので、その点は安心してほしい。 婚活対策については難しい。県も行っているが、お見合い事業もほぼ効果がない。唯一効果が出ているのはマッチングアプリである。 それから、民間がやっているのは、婚活ではなく美しい自然を見に行って自然に出会いが生まれるとか、出会いの場をさりげなく作るというのをやっている。良い事例があればぜひ取り入れたいので、全国の事例を見ながらやっていきたい。	地域産業振興課